

平成 1 8 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 18 号
平成19年8月31日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

平成18年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成18年度江田島市公営企業（公共下水道事業（能美地区）・水道事業・交通船事業・国民宿舎事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

公共下水道事業（能美地区）会計

1	事業の実績	4
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	その他の予算事項	7
3	経営成績	7
(1)	収益及び費用	8
(2)	剰余金	11
(3)	未収金の状況	11
(4)	原価計算	11
4	財政状況	12
5	むすび	15
6	審査資料	16

水道事業会計

1	事業の実績	20
2	予算執行の状況	21
(1)	収益的収入及び支出	21
(2)	資本的収入及び支出	22
(3)	その他の予算事項	23
3	経営成績	23
(1)	収益及び費用	25
(2)	剰余金	27
(3)	未収金の状況	28
(4)	原価計算	28
4	財政状況	29
5	むすび	31
6	審査資料	32

交通船事業会計

1	事業の実績	37
2	予算執行の状況	37
	(1) 収益的収入及び支出	37
	(2) 資本的収入及び支出	38
	(3) その他の予算事項	39
3	経営成績	39
	(1) 収益及び費用	40
	(2) 剰余金	43
4	財政状況	43
5	むすび	46
6	審査資料	47

国民宿舎事業会計

1	事業の実績	52
2	予算執行の状況	52
	(1) 収益的収入及び支出	52
	(2) 資本的収入及び支出	53
	(3) その他の予算事項	54
3	経営成績	54
	(1) 収益及び費用	56
	(2) 剰余金	58
4	財政状況	59
5	むすび	61
6	審査資料	62

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業については、平成17年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口3万人未満1.5万人以上の全国平均の数値を、また、公共下水道事業、交通船事業は、平成17年度広島県地域振興部市町行財政室発行〔市町公営企業決算概況〕の平成16年度の全国平均を、国民宿舎事業については同書の平成17年度の広島県平均値を採用した。

平成18年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成18年度江田島市公共下水道事業（能美地区）会計決算
平成18年度江田島市水道事業会計決算
平成18年度江田島市交通船事業会計決算
平成18年度江田島市国民宿舎事業会計決算
- 2 平成18年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第2 審査の期間

平成19年6月18日から8月20日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成18年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	252,574	243,895	96.6	250,961	241,841	96.4	2,054
水道事業	1,022,273	915,387	89.5	1,020,933	894,609	87.6	20,778
交通船事業	670,361	635,964	94.9	813,442	768,238	94.4	△132,274
国民宿舎事業	336,562	303,694	90.2	336,487	317,705	94.4	△14,011

(消費税を含む。)

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	290,510	279,601	96.2	363,981	349,247	96.0	△69,646
水道事業	413,944	298,497	72.1	654,778	497,577	76.0	△199,080
交通船事業	0	0	0.0	37,405	37,404	100.0	△37,404
国民宿舎事業	35,451	35,451	100.0	45,265	43,555	96.2	△8,104

(消費税を含む。)

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率 (A/B)	
	決算額 (A)	対前年 度比	決算額 (B)	対前年 度比		18年度	17年度
公共下水道事業 (能美地区)	240,107	125.1	240,107	125.1	0	100.0	100.0
水道事業	872,340	94.8	861,097	95.7	11,243	101.3	102.9
交通船事業	606,053	98.9	748,530	105.0	△142,477	81.0	86.0
国民宿舎事業	289,733	98.4	302,610	96.5	△12,877	95.7	93.9

損益収支等の状況は、第3表のとおりであるが、前年度と同じく黒字決算は水道事業会計で、収支同額が公共下水道事業（能美地区）会計、赤字決算は交通船事業会計及び国民宿舎事業会計の2会計である。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると100%未満は、交通船事業及び国民宿舎事業で、交通船事業は前年度より低下しているが、国民宿舎事業は若干上昇している。

一方、水道事業は前年度より低下しているが100%を辛うじて確保している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

公共下水道事業（能美地区）会計

公共下水道事業(能美地区)会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理区域内人口は4,795人で前年度に比べて237人増加した。一方、水洗便所設置済人口は、2,924人で前年度に比べて347人増加している。

行政区域内人口6,061人に対する水洗化普及率は61.0%となっている。

年間総処理水量は、273,486 m³で前年比23,099 m³増加している。

施設稼働率を表す有収水量は、前年比13,723 m³増加し、242,362 m³となっており、有収率88.6%で前年度より2.7%減少している。

下水道管渠総延長も前年度より926M延長し、52,495Mとなっている。

第1表 事業実績

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 減	前年比較
行政区域内人口 (人)	6,061	6,216	△155	97.5%
事業認可計画人口 (人)	5,150	5,150	0	100.0%
処理区域内人口 (人)	4,795	4,558	237	105.2%
水洗便所設置済人口 (人)	2,924	2,577	347	113.5%
人口普及率 (%)	79.1	73.3	5.8	—
水洗化普及率 (%)	61.0	56.5	4.5	—
年間総処理水量 (m ³)	273,486	250,387	23,099	109.2%
1日平均処理水量 (m ³)	749	686	63	109.2%
年間有収水量 (m ³)	242,362	228,639	13,723	106.0%
有収率 (%)	88.6	91.3	△2.7	—

1 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

2 有収率＝年間有収水量／年間処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算の執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は、243,895千円で、予算額に対し8,679千円減、収入率は96.6%となっている。この主な要因は営業収益が予算額を6,866千円下回ったことによるものである。

支出合計は、241,841千円で執行率は96.4%、9,120千円の不用額を生じている。不用額の主なものは営業費用のうちポンプ場費の修繕費1,406千円、処理場費の委託料1,468千円、動力費1,008千円、修繕費939千円、管渠費の光熱水費762千円、修繕費618千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	252,574	243,895	100.0	△8,679	96.6
営業収益	94,901	88,035	36.1	△6,866	92.8
営業外収益	157,673	155,860	63.9	△1,813	98.9

(注) 仮受消費税を含む

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費用	250,961	241,841	100.0	9,120	96.4
営業費用	170,502	161,591	66.8	8,911	94.8
営業外費用	80,459	80,250	33.2	209	99.7

(注) 仮払消費税を含む

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、279,601千円で、予算額に対して10,909千円の減、収入率96.2%となっている。この主な要因は企業債が2,600千円、国庫補助金が1,560千円、負担金が6,749千円の減となったことによるものである。支出合計は、349,247千円で執行率は96.0%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額3,120千円（建設改良費、鹿川真空ポンプ場建設工事費）を除いた11,614千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、管渠整備費の手当等1,112千円、委託料7,230千円、工事請負費4,761千円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が246,361千円、企業債償還金が102,886

千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債 66,900 千円、国庫補助金 105,640 千円、負担金 107,061 千円（一般会計負担金 66,911 千円、受益者負担金 40,150 千円）である。なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額 69,646 千円は過年度損益勘定留保資金 12,733 千円、当年度分損益勘定留保資金 48,174 千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,739 千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 管渠整備事業

- (1) 汚水管渠築造工事（大矢 18-1） 他 6 件
工事費 55,791 千円
- (2) マンホールポンプ設備工事 3 件
工事費 19,845 千円
- (3) 鹿川真空ポンプ場建設工事委託 他 4 件
委託料 131,596 千円

イ 処理場整備事業

- (1) 中田浄化センター実施設計
委託料 3,400 千円

第 4 表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資 本 的 収 入	290,510	279,601	100.0	△10,909	96.2
企 業 債	69,500	66,900	23.9	△2,600	96.3
国庫補助金	107,200	105,640	37.8	△1,560	98.5
負 担 金	113,810	107,061	38.3	△6,749	94.1

(注) 仮受消費税を含む

第 5 表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条 2 項による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資 本 的 支 出	363,981	349,247	100.0	3,120	11,614	96.0
建設改良費	261,034	246,361	70.5	3,120	11,553	94.4

企業債償還金	102,947	102,886	29.5	0	61	99.9
--------	---------	---------	------	---	----	------

(注) 仮払消費税を含む

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 一時借入金の限度額は 300,000 千円であるが、実行されていない。
- ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが流用はない。
- エ 江田島市公共下水道事業（能美地区）事業費充当のため、一般会計から 161,758 千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第 6 表のとおりである。営業収益は 86,245 千円、総収益は、240,107 千円となっており、総費用が 240,107 千円であったため、当年度純利益は 0 円となっている。

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率、経常収支比率とも 100%となっているが、営業収支比率は 54.3%で、1 億円以上の資金が一般会計から補助金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したものであり、比率は低いほど良いが、当年度 287.4%、前年度 311.8%であり、平成 16 年度全国平均値 136.8%より高くなっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが、当年度 224.3%、前年度 238.8%で、全国平均値 128.5%より、相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については、料金収入が少ないため、料金収入の約 2 分の 1 が給与費となっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還の財源である減価償却費との割合で、この率は低いほど償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。当年度 149.5%、前年度 192.3%で全国平均値 122.4%に比べて高くなっている。

自己資本利益率は、利益 0 円のため、0.0%である。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが、当年度 0.02 で低い。

固定資産回転率は、収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す数値であるが、当年度、前年度とも 0.01 で過大投資となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	
総 収 益	240,107	191,893	48,214	25.1
うち営業収益	86,245	74,682	11,563	15.5
総 費 用	240,107	191,893	48,214	25.1
うち営業費用	158,707	110,933	47,774	43.1
当年度純益	0	0	0	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	
経 営 分 析 表				
項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	—	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	91.3	
営業収支比率 (%)	54.3	67.3	64.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	287.4	311.8	136.8	
支払利息対料金収入比率 (%)	224.3	238.8	128.5	
職員給与対料金収入比率 (%)	48.8	52.7	7.8	
企業債償還元金元金対減価償却額比率 (%)	149.5	192.3	122.4	
自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	—	
自己資本回転率 (回)	0.02	0.02	—	
固定資産回転率 (回)	0.01	0.01	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は、第7表のとおりである。

営業収益(1)は86,245千円、営業費用(3)は158,707千円で、営業利益(1)－(3)は72,462千円の損失となっている。営業収益の構成比は第8表のとおりで、下水道使用料41.5%、一般会計負担金58.5%となっている。

営業費用158,707千円の構成比は、第9表のとおりで、主なものは、減価償

却費 68,820 千円 (43.4%), 処理場費が 45,162 千円 (28.5%), 普及促進費 22,544 千円 (14.2%) となっている。

営業費用を性質別にみると、第9表-2のとおりで、減価償却費が 68,820 千円 (43.4%), 委託料 40,754 千円 (25.7%), 職員給与費 17,465 千円 (11.0%) となっている。

第7表 損益計算書

(単位: 千円, %)

区 分		平成 18 年度			平成 17 年度			前年比 増減	
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収	営業 収益	下水道使用料	35,800	14.9	106.0	33,774	17.6	102.6	2,026
		一般会計負担金	50,439	21.0	123.3	40,903	21.3	78.5	9,536
		その他営業収益	6	0.0	120.0	5	0.0	16.1	1
		計(1)	86,245	35.9	115.8	74,682	38.9	87.8	11,563
益	営業外 収益	受取利息	51	0.0	2,550	2	0.0	200.0	49
		一般会計補助金	153,608	64.0	131.1	117,197	61.1	96.7	36,411
		雑収益	203	0.1	1692.0	12	0.0	33.3	191
		計(2)	153,862	64.1	131.3	117,211	61.1	96.7	36,651
合計(A)		240,107	100.0	100.0	191,893	100.0	93.0	48,214	
費	営業 費用	管渠費	6,897	2.9	211.7	3,258	1.7	47.1	3,639
		ポンプ場費	4,333	1.8	133.0	1,900	1.0	17.2	2,433
		処理場費	45,162	18.8	143.6	31,442	16.4	100.7	13,720
		普及促進費	22,544	9.4	441.3	8,109	4.2	100.4	14,435
		総係費	10,951	4.5	98.3	11,142	5.8	98.1	△191
		減価償却費	68,820	28.7	124.9	55,082	28.7	100.9	13,738
		計(3)	158,707	66.1	143.1	110,933	57.8	90.0	47,774
用	営業外 費用	支払利息	80,250	33.4	102.0	80,659	42.0	98.2	△409
		雑支出	1,150	0.5	382.0	301	0.2	31.0	849
		計(4)	81,400	33.9	100.5	80,960	42.2	97.4	440
合計(B)		240,107	100.0	125.2	191,893	100.0	93.0	48,214	
当年度損益		0	0.0	0	0	0.0	0	0	
前年度繰越利益剰余金		0	0.0	0	0	0.0	0	0	
当年度未処分利益剰余金		0	0.0	0	0	0.0	0	0	

第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道使用料	35,800	41.5	33,774	45.2	2,026
一般会計負担金	50,439	58.5	40,903	54.8	9,536
その他営業収益	6	0.0	5	0.0	1
計	86,245	100.0	74,682	100.0	11,563

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管 渠 費	6,897	4.3	3,258	2.9	3,639
ポンプ場費	4,333	2.7	1,900	1.8	2,433
処理場費	45,162	28.5	31,442	28.3	13,720
小 計	56,392	35.5	36,600	33.0	19,792
普及促進費	22,544	14.2	8,109	7.3	14,435
総 係 費	10,951	6.9	11,142	10.0	△191
減価償却費	68,820	43.4	55,082	49.7	13,738
小 計	102,315	64.5	74,333	67.0	27,982
合 計	158,707	100.0	110,933	100.0	47,774

第9表-2 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	17,465	11.0	17,804	16.0	△339
減価償却費	68,820	43.4	55,082	49.7	13,738
委託料	40,754	25.7	28,117	25.3	12,637
動力費	5,833	3.7	3,905	3.5	1,928
通信運搬費	1,318	0.8	1,134	1.0	184
光熱水費	3,206	2.0	2,516	2.3	690
修繕費	4,275	2.7	686	0.6	3,589
薬品費	439	0.3	441	0.5	△2
備消耗品費	1,070	0.6	335	0.3	735

そ の 他	15,527	9.8	913	0.8	14,614
合 計	158,707	100.0	110,933	100.0	47,774

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで資本剰余金については、221,210千円発生し、16,834千円処分して翌年度繰越資本剰余金4,431,935千円となっている。

利益剰余金については、前年度、当年度とも純利益0円となっており、当年度末処分利益剰余金は0円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成17年度 末 残 高	平成18年度 発 生 額	平成18年度 処 分 額	平成18年度 末 残 高
資 本 剰 余 金	4,227,559	221,210	16,834	4,431,935
国 庫 補 助 金	3,359,368	105,640	4,699	3,460,309
県 補 助 金	24,500	0	0	24,500
受 益 者 分 担 金	175,118	40,660	1,321	214,457
一 般 会 計 負 担 金	668,573	74,910	10,814	732,669
利 益 剰 余 金	0	0	0	0
合 計	4,227,559	221,210	16,834	4,431,935

(3)未収金の状況

当年度末の未収金は15,265千円で、その内訳は、営業未収金が7,290千円で、すべて下水道使用料7,290千円（現年分6,893千円、滞納分397千円）である。

営業外未収金は1,997千円、その他未収金は5,978千円で、主なものは受益者分担金5,878千円である。

(4)原価計算

有収水量、1m³当りの収益及び費用は、第11表のとおりである。1m³当りの使用料単価は355円85銭で前年度326円64銭と比べて29円21銭高くなっている。処理原価については、1m³当り990円70銭となり、前年度の839円28銭と比べて151円42銭高くなっている。

この結果、充足率は35.9%で不足額634円85銭は一般会計補助金等153,862

千円（1 m³当り 634 円 85 銭）で補われ、最終的には利益は0円となっている。

第11表 原価計算

（単価：千円）

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	前年比増減
有収水量（m ³ ）	242,362	228,639	13,723
下水道使用料	35,800	33,774	2,026
その他負担金等 （処理原価）	50,445	40,908	9,537
直接処理費	56,391	36,600	19,791
営業費 （総係費他）	102,316	74,333	27,983
営業外費用	81,400	80,960	440
合 計	240,107	191,893	48,214
1 m ³ 当りの単価			
使 用 料	147 円 71 銭	147 円 72 銭	△1 銭
その他負担金	208 円 14 銭	178 円 92 銭	29 円 22 銭
合 計（A）	355 円 85 銭	326 円 64 銭	29 円 21 銭
処 理 費（B）	990 円 70 銭	839 円 28 銭	151 円 42 銭
差 引 不 足 額	634 円 85 銭	512 円 64 銭	122 円 21 銭
一般会計補助金（C）	634 円 85 銭	512 円 64 銭	122 円 21 銭
（A）－（B）＋（C）	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は、第12表のとおりで資産は、固定資産が7,426,511千円（97.2%）、流動資産が、213,576千円（2.8%）で、資産合計が7,640,087千円となっている。これに対して、負債が205,053千円（2.7%）、資本が7,435,034千円（97.3%）となっている。

まず、財務の流動性、安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると、第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常は200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度120.6%、前年度154.1%、全国平均値266.9%で、当年度は、全国平均値よりも低いですが100%を超えており問題は無い。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で100%を超えている。

次に、構成比率から見ると、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度65.6%、前年度65.3%で全国平均値39.0%を上回っている。

固定資産構成比率は、総資産のうち固定資産の割合を示すもので、当年度97.2%で、殆どが固定資産となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金との割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標で、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度32.1%で全国平均値を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期安定性を示すもので、この比率は常に100%以下であることが望ましい。当年度、前年度とも99.5%で100%以下である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度148.2%、前年度151.0%であり、全国平均値248.7%より低くなっている。

第12表 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成 18 年度			平成 17 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資 産 の 部	固 定 資 産	7,426,511	97.2	102.3	7,258,970	98.6
	有 形 固 定 資 産	7,424,530	97.2	102.3	7,256,687	98.6
	無 形 固 定 資 産	1,981	0.0	86.8	2,283	0.0
	流 動 資 産	213,576	2.8	210.6	101,418	1.4
	現 金 預 金	198,311	2.6	249.9	79,372	1.1
	未 収 入	15,265	0.2	69.2	22,046	0.3
資 産 合 計		7,640,087	100.0	103.8	7,360,388	100.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	27,927	0.4	95.3	29,313	0.4
	企 業 債	27,927	0.4	95.3	29,313	0.4
	流 動 負 債	177,126	2.3	269.1	65,817	0.9
	未 払 金	177,126	2.3	269.1	65,817	0.9
	(負 債 合 計)	205,053	2.7	215.6	95,130	1.3

資本金	3,003,099	39.3	98.9	3,037,699	41.3
自己資本金	578,395	7.6	100.0	578,395	7.9
借入資本金	2,424,704	31.7	98.6	2,459,304	33.4
(企業債)	2,424,704	31.7	98.6	2,459,304	33.4
剰余金	4,431,935	58.0	104.8	4,227,559	57.4
資本剰余金	4,431,935	58.0	104.8	4,227,559	57.4
(国庫補助金)	3,460,309	45.3	103.0	3,359,368	45.6
(受益者負担金)	214,457	2.8	122.5	175,118	2.4
(一般会計負担金)	732,669	9.6	109.6	668,573	9.1
(県補助金)	24,500	0.3	100.0	24,500	0.3
利益剰余金	0	0.0	—	0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	0	0.0	—	0	0.0
(資本合計)	7,435,034	97.3	102.3	7,265,258	98.7
負債・資本合計	7,640,087	100.0	103.8	7,360,388	100.0

第13表 主要な財務比率

区分	平成18年度	平成17年度	平成16年度 全国平均値
(流動性)			
流動比率 (%)	120.6	154.1	266.9
当座比率 (%)	120.6	154.1	—
(安全性)			
自己資本構成比率 (%)	65.6	65.3	39.0
固定資産構成比率 (%)	97.2	98.6	97.0
固定負債構成比率 (%)	32.1	33.8	59.9
固定資産対長期資本比率 (%)	99.5	99.5	98.1
固定比率 (%)	148.2	151.0	248.7

むすび

下水道の整備目的は、水質保全、生活改善をすることにより住民が健康で快適な生活を営むことである。

当市の公共下水道事業（能美地区）は、平成18年3月、鹿川浄化センターが供用を開始し、水洗便所設置人口も前年比347人増加し、人口普及率5.8%、水洗化普及率4.5%と上昇している。

今後も、引き続き汚水管の埋設工事を進められ、水洗化率が100%に近づくよう普及に努力されることを要望する。

審 査 資 料

經營分析算式表

公共下水道事業（能美地区）會計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{240,107}{240,107} \times 100 = 100.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{240,107}{240,107} \times 100 = 100.0\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{86,245}{158,707} \times 100 = 54.34 \\ = 54.3\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{102,886}{35,800} \times 100 = 287.39 \\ = 287.4\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{80,250}{35,800} \times 100 = 224.16 \\ = 224.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{17,465}{35,800} \times 100 = 48.78 \\ = 48.8\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{102,886}{68,820} \times 100 = 149.50 \\ = 149.5\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} = \frac{86,245}{\frac{(578,395 + 4,431,935) + (578,395 + 4,227,559)}{2}}$$

(自己資本=自己資本+剰余金)

$$= \frac{86,245}{4,908,142} = 0.017 \\ = 0.02$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2} = \frac{86,245}{\frac{(7,258,970 + 7,426,511)}{2}}$$

$$= \frac{86,245}{7,342,740} = 0.011 \\ = 0.01$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{213,576}{177,126} \times 100 = 120.57 \\ = 120.6\%$$

短期債務に対してこれに必ずばき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{198,311 + 15,265}{177,126} \times 100 \\ = \frac{213,576}{177,126} \times 100 = 120.57 \\ = 120.6\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{578,395 + 4,431,935}{7,640,087} \times 100 \\ = \frac{5,010,330}{7,640,087} \times 100 = 65.57 \\ = 65.6\%$$

総資本 (負債+資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本+剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{7,426,511}{7,640,087} \times 100 = 97.20 \\ = 97.2\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{7,426,511}{578,395+2,424,704+27,927+4,431,935} \times 100 =$$

(固定負債=借入資本金+固定負債)

$$= \frac{7,426,511}{7,462,961} \times 100 = 99.51$$

$$= 99.5\%$$

自己資本構成比率と関連し、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きい。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{7,426,511}{578,395+4,431,935} \times 100 =$$

$$= \frac{7,426,511}{5,010,330} \times 100 = 148.22$$

$$= 148.2\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{27,927+2,424,704}{7,640,087} \times 100 =$$

$$= \frac{2,452,631}{7,640,087} \times 100 = 32.10$$

$$= 32.1\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表、用途別給水量は第1表-2のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は13,167戸で、前年度末に比べて94戸減少している。一方、給水人口は28,345人で、前年度に比べて38人増加している。

年間総配水量は、3,562,132 m³で、前年度に比べて213,278 m³減、給水量も3,013,930 m³で前年比184,068 m³減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度84.6%で前年比0.1%下回っている。

第1表 事業実績

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増減(△)	前年対比率
給水人口 (人)	28,345	28,307	38	0.1%
給水戸数 (戸)	13,167	13,261	△94	△0.7%
年間総配水量 (m ³)	3,562,132	3,775,410	△213,278	△5.6%
1日平均配水量 (m ³)	9,759	10,343	△584	△5.6%
年間給水量 (m ³)	3,013,930	3,197,998	△184,068	△5.8%
有収率 (%)	84.6	84.7	△0.1	—
1日最大配水 (m ³)	12,645	12,115	530	4.4%
1人1日最大配水量 (ℓ)	446	427	19	4.4%

第1表-2 用途別給水量

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増減(△)	前年対比率
家事専用 (m ³)	2,003,338	2,092,456	△89,118	△4.3%
官公庁用 (m ³)	172,910	188,865	△15,955	△8.4%
学校用 (m ³)	44,284	46,353	△2,069	△4.5%
病院用 (m ³)	91,496	98,072	△6,576	△6.7%
営業用 (m ³)	282,162	344,583	△62,421	△18.1%
工場用 (m ³)	65,322	53,956	11,366	21.1%

第一術科学校 (m ³)	314,059	330,847	△16,788	△5.1%
その他 (m ³)	40,359	42,866	△2,507	△5.8%
合計	3,013,930	3,197,998	△184,068	△5.8%

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は、915,387千円で予算額に対して106,886千円の減、収入率89.5%となっている。

この主な要因は、給水収益が予算額を41,515千円、受託工事収益が63,029千円下回ったことによるものである。

支出合計は894,609千円で、執行率は87.6%である。126,324千円の不用額を生じている。不用額の主なものは原水及び浄水費19,236千円、配水及び給水費20,669千円、受託工事費57,127千円、業務費4,006千円、総係費6,663千円等である。

第2表 収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	1,022,273	915,387	100.0	△106,886	89.5
営業収益	1,017,817	910,430	99.5	△107,387	89.4
営業外収益	4,455	4,957	0.5	502	111.3
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第26 条2項による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費	1,020,933	894,609	100.0	0	126,324	87.6
営業費用	873,078	762,139	85.2	0	110,939	87.3
営業外費用	139,821	127,707	14.3	0	12,114	91.3
特別損失	5,034	4,763	0.5	0	271	94.6
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、298,497千円で予算額に対し115,447千円の減、収入率72.1%となっている。この主な要因は工事負担金が96,446千円、企業債が19,000千円の減額となったものである。

支出合計は、497,577千円で、執行率は76.0%となっている。不用額は157,201千円で、主なものは、資産購入費2,669千円、水道改良費137,974千円、企業債償還金14,564千円である。

支出の内訳は、建設改良費が292,607千円、企業債償還金202,827千円、国庫補助金返還金2,143千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債165,000千円、工事負担金88,497千円、国庫補助金45,000千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額199,080千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額9,371千円、過年度損益勘定留保資金62,486千円、当年度損益勘定留保資金127,223千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳の主なものは次のとおりである。

ア 資産購入費

- (1) 車輛購入費 1,191千円
- (2) 工具器具備品購入費 3,914千円

イ 水道改良費

- (1) 幸ノ浦地区配水管布設替工事 5,208千円
- (2) 能美町給配水管布設替（下水並行）工事他15件 95,769千円
- (3) 老朽管更新推進事業管路布設替工事他3件 164,855千円
- (4) 三高・鹿川浄水場次亜塩素注入設備工事 6,959千円
- 計22件 272,791千円

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	413,944	298,497	100.0	△115,447	72.1
企業債	184,000	165,000	55.3	△19,000	89.7
工事負担金	184,943	88,497	29.6	△96,446	47.9
固定資産 売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	45,000	45,000	15.1	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	654,778	497,577	100.0	0	157,201	76.0
建設改良費	435,244	292,607	58.8	0	142,637	67.2
企業債償還金	217,391	202,827	40.8	0	14,564	93.3
国庫補助金 返還金	2,143	2,143	0.4	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際費であるが、流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は、5,000千円と定められているが、範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。

営業収益は867,385千円で総収益は872,340千円となっており、総費用が861,097千円、うち特別損失が4,763千円で当年度純利益は11,243千円となっている。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%以上となっているが、全ての比率は前年度より悪化している。

営業収支比率は当年度116.8%、前年度117.9%である。

企業債償還元金対収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度25.2%、前年度21.3%となっており、高くなっている。平成17年度全国平均値は15.0%となっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良いとされている。当年度13.7%、前年度14.1%となっている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当

年度 26.1%，前年度 25.7%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、100%以上は注意を要する。当年度 108.0%，前年度 98.6%，全国平均値は 63.1%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度 0.25 回、前年度 0.28 回である。

固定資産回転率は、営業収益を設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。当年度 0.16 回、前年度 0.17 回で設備投下資本に対して、収益が減収になっていることを示している。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	比 較 増 減	
総 収 益	872,340	920,011	△47,671	△5.2
うち 営 業 収 益	867,385	914,790	△47,405	△5.2
総 費 用	861,097	894,457	△38,123	△4.3
うち 営 業 費 用	745,909	775,045	△29,136	△3.8
特 別 損 失	4,763	0	4,763	皆増
当 年 度 純 利 益	11,243	25,554	△14,311	—
前年度繰越利益剰余金	348,420	324,872	—	—
当年度未処分利益剰余金	359,663	350,426	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 17 年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	101.3	102.9	105.0	
経常収支比率 (%)	101.9	102.9	105.2	
営業収支比率 (%)	116.8	117.9	107.2	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	25.2	21.3	15.0	
支払利息対料金収入比率 (%)	13.7	14.1	10.0	
職員給与対料金収入比率 (%)	26.1	25.7	11.0	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	108.0	98.6	63.1	
自己資本回転率 (回)	0.25	0.28	0.14	
固定資産回転率 (回)	0.16	0.17	0.11	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は867,385千円、営業費用(3)は745,909千円で、営業利益(1)-(3)は121,476千円である。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、給水収益(水道料金)803,963千円(92.7%)、給水装置工事受託収益40,103千円(4.6%)となっており、前年比47,405千円の減収となっている。

一方、営業費用745,909千円の構成比は第9表のとおりで、主なものは、原水及び浄水費217,049千円(29.1%)、配水及び給水費134,703千円(18.0%)、総係費91,421千円(12.3%)、減価償却費187,761千円(25.1%)などである。

営業費用を性質別にみると、第9表-2のとおりで、主なものは職員給与費210,169千円(28.2%)、減価償却費187,761千円(25.1%)、受水関係費141,007千円(18.9%)となっている。

第7表 損益計算書

(単位:千円,%)

区 分		平成18年度			平成17年度			前年比 増減	
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収	営業 収益	給水収益	803,963	92.2	95.1	845,011	91.8	99.1	△41,048
		受託工事収益	53,512	6.1	90.7	59,013	6.4	70.4	△5,501
		その他営業収益	9,910	1.1	92.0	10,766	1.2	76.2	△856
		計(1)	867,385	99.4	94.8	914,790	99.4	96.2	△47,405
益	営業 外 収益	受取利息及び配当金	422	0.1	174.4	242	0.0	366.7	180
		負担金	4,312	0.5	100.7	4,280	0.5	53.5	32
		雑収益	221	0.0	31.6	699	0.1	30.7	△478
		計(2)	4,955	0.6	94.9	5,221	0.6	50.5	△266
合計(A)		872,340	100.0	94.8	920,011	100.0	95.7	△47,671	
費 用	営業 費用	原水及び浄水費	217,049	25.2	92.5	234,609	26.2	84.4	△17,560
		配水及び給水費	134,703	15.6	84.3	159,741	17.9	107.0	△25,038
		受託工事費	49,151	5.7	100.5	48,893	5.5	91.8	258
		業務費	59,520	6.9	118.1	50,415	5.6	108.0	9,105
		総係費	91,421	10.6	97.7	93,567	10.5	103.4	△2,146
		減価償却費	187,761	21.8	102.8	182,729	20.4	100.6	5,032
		資産減耗費	5,016	0.6	133.2	3,766	0.4	157.0	1,250
		その他営業費用	1,288	0.2	97.2	1,325	0.1	105.7	△37

	計(3)	745,909	86.6	96.2	775,045	86.6	96.5	△29,136
営業外費用	支払利息	110,328	12.8	92.4	119,349	13.4	92.5	△9,021
	雑支出	97	0.0	154.0	63	0.0	16.6	34
	計(4)	110,425	12.8	92.5	119,412	13.4	92.2	△8,987
	特別損失	4,763	0.6	皆増	0	—	—	4,763
	計(5)	4,763	0.6	皆増	0	—	—	4,763
	合計(B)	861,097	100.0	96.3	894,457	100.0	95.9	△33,360
当年度損益		11,243			25,554			
前年度繰越利益剰余金		348,420			324,872			
当年度未処分利益剰余金		359,663			350,426			

第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道料金	803,963	92.7	845,011	92.4	△41,048
給水装置工事受託収益	40,103	4.6	40,599	4.4	△496
その他受託工事収益	692	0.1	1,054	0.1	△362
手数料	12,717	1.5	17,360	1.9	△4,643
その他営業収益	9,910	1.1	10,766	1.2	△856
計	867,385	100.0	914,790	100.0	△47,405

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	217,049	29.1	234,609	30.3	△17,560
配水及び給水費	134,703	18.0	159,741	20.6	△25,038
受託工事費	49,151	6.6	48,893	6.3	258
小 計	400,903	53.7	443,243	57.2	△42,340
業務費	59,520	8.0	50,415	6.5	9,105
総係費	91,421	12.3	93,567	12.1	△2,146
減価償却費	187,761	25.1	182,729	23.6	5,032
資産減耗費	5,016	0.7	3,766	0.5	1,250
その他	1,288	0.2	1,325	0.1	△37

小 計	345,006	46.3	331,802	42.8	13,204
合 計	745,909	100.0	775,045	100.0	△29,136

第9表-2 性質別営業費用 (単位:千円, %)

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	210,169	28.2	217,418	28.1	△7,249
減 価 償 却 費	187,761	25.1	182,729	23.6	5,032
動 力 費	18,604	2.5	20,055	2.6	△1,451
修 繕 費	40,367	5.4	61,173	7.9	△20,806
薬 品 費	2,255	0.3	2,208	0.2	47
備 消 耗 品 費	2,153	0.3	3,728	0.5	△1,575
委 託 料	43,152	5.8	29,825	3.8	13,327
受 水 関 係 費	141,007	18.9	121,725	15.7	19,282
給 水 装 置 工 事 費	40,103	5.4	40,126	5.2	△23
そ の 他	60,338	8.1	96,058	12.4	△35,720
合 計	745,909	100.0	775,045	100.0	△29,136

(注) 職員給与費には、給料手当て及び法定福利費を含む。

(2)剰余金

剰余金の当年度の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、工事負担金 84,283 千円、国庫補助金 45,000 千円が発生し、国庫補助金返還金 2,143 千円を処分し、翌年度繰越資本剰余金は、2,571,473 千円となっている。

また、利益剰余金については 379,959 千円となっている。

第10表 剰余金 (単位:千円)

区 分	平成 17 年度 末 残 額	平成 18 年度 発 生 額	平成 18 年度 処 分 額	平成 18 年度 末 残 額
資 本 剰 余 金	2,444,333	129,283	2,143	2,571,473
工 事 負 担 金	2,137,046	84,283	0	2,221,329
その他資本剰余金	307,287	45,000	2,143	350,144
利 益 剰 余 金	369,422	12,543	2,006	379,959

減債積立金	18,996	1,300	0	20,296
未処分利益剰余金	350,426	11,243	2,006	359,663
合 計	2,813,755	141,826	4,149	2,951,432

(3)未収金の状況

当年度末の未収金は 93,374 千円で、その内訳は未収受託工事収益 33,497 千円、その他未収受託工事収益 7,874 千円、その他未収金 47,200 千円、未収給水収益 4,803 千円である。

未収給水収益（水道料金）については、現年分未納額 4,280 千円、滞納分 523 千円となっている。

(4)原価計算

有収水量、1 m³当たりの収益及び費用は、第 1 1 表のとおりである。

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給原価販売価格 266 円 75 銭に対して、給水原価（販売原価）は 267 円 82 銭で、差引き 1 円 7 銭の販売損を生じている。

前年度との比較では、3 円 42 銭高く造り、2 円 52 銭高く販売したことになる。

当年度は、有収水量が前年度に比べて減少しているが、これは人口の減少による家事専用と営業用の減少によるものと思われる。今後は下水道の普及で給水量が増加することが予想されるので、水道料金が高騰しないよう、細心の注意をもって執行されたい。

第 1 1 表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 7 年度	対前年比増減	平成 17 年度 全国平均
有収水量 (m ³)	3,013,930	3,197,998	△184,068	
(供給原価)				
水道料金	803,963	845,011	△41,048	
(給水原価)				
原水及び浄水費	217,049	234,609	△17,560	
配水及び給水費	134,703	159,742	△25,039	
業 務 費	59,520	50,415	9,105	
総 係 費	91,421	93,567	△2,146	

減価償却費	187,761	182,729	5,032	
その他経費	6,304	5,090	1,214	
支払利息	110,425	119,412	△8,987	
合計	807,183	845,564	△38,381	
1 m ³ 当り単価				
水道使用料 (A)	266 円 75 銭	264 円 23 銭	2 円 52 銭	191 円 23 銭
給水原価 (B)	267 円 82 銭	264 円 40 銭	3 円 42 銭	204 円 65 銭
差引過不足額	△1 円 7 銭	△17 銭	△90 銭	△13 円 42 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は、第12表のとおりで、資産では固定資産が5,284,128千円(89.2%)、流動資産が637,994千円(10.8%)で、資産合計が5,922,122千円となっている。これに対し負債が193,790千円(3.3%)、資本が5,728,332千円(96.7%)となっている。

次に、主要な財務比率についての比較は、第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので通常200%以上が理想とされており、公営企業では100%を下回らなければよいとされている。

当年度は498.7%、前年度612.4%で良好である。当座比率は、当年度490.4%、前年度598.7%で極めて良好である。

自己資本構成比率は、高いほど安定しているといえる。当年度が55.3%、前年度が54.1%、平成17年度全国平均値70.2%を下回っている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度89.2%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は89.5%、全国平均値は87.8%であり、全国平均より高い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下で低いことが望ましい。当年度91.2%、前年度が91.1%となっているが、全国平均値が89.7%で全国平均より高い数値となっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下が望ましい。100%以上になっていけば、借入金(企業債)によって行なわれることになる。当年度が161.3%、前年度が165.6%で改善されつつあるが、全国平均値125.1%には及ばない。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本

金+剰余金)の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が42.5%、前年度が44.2%となっている。全国平均値は、27.8%で比率が高い。

第12表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成18年度			平成17年度	
		金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率
資 産 の 部	固定資産	5,284,128	89.2	101.7	5,197,745	89.5
	有形固定資産	5,284,128	89.2	101.7	5,197,745	89.5
	流動資産	637,994	10.8	105.1	607,205	10.5
	現金預金	534,060	9.0	125.4	426,035	7.3
	未収金	93,374	1.6	55.7	167,613	2.9
	貯蔵品	10,254	0.2	121.3	8,453	0.2
	その他流動資産	306	0.0	6.0	5,104	0.1
資産合計		5,922,122	100.0	102.0	5,804,950	100.0
負 債 及 び 資 本	固定負債	65,847	1.1	85.2	77,317	1.3
	引当金	65,847	1.1	85.2	77,317	1.3
	流動負債	127,943	2.2	129.0	99,150	1.7
	未払金	126,675	2.1	137.9	91,835	1.6
	前受金	315	0.0	4.7	6,741	0.1
	その他流動負債	953	0.0	166.0	574	0.0
	(負債合計)	193,790	3.3	109.8	176,467	3.0
資 本 の 部	資本金	2,776,900	46.9	98.7	2,814,728	48.5
	自己資本金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.6
	借入資本金	2,452,281	41.4	98.5	2,490,109	42.9
	(企業債)	2,452,281	41.4	98.5	2,490,109	42.9
	剰余金	2,951,432	49.8	104.9	2,813,755	48.5
	資本剰余金	2,571,473	43.4	105.2	2,444,333	42.1
	利益剰余金	379,959	6.4	102.9	369,422	6.4
(減債積立金)	20,296	0.3	106.8	18,996	0.3	
(当年度未処分利益剰余金)	359,663	6.1	102.6	350,426	6.1	
(資本合計)	5,728,332	96.7	101.8	5,628,483	97.0	
負債・資本合計		5,922,122	100.0	102.0	5,804,950	100.0

第13表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	17 年度全国平均
(流 動 性)			
流 動 比 率	498.7	612.4	580.5
当 座 比 率	490.4	598.7	556.7
(安 全 性)			
自 己 資 本 構 成 比 率	55.3	54.1	70.2
固 定 資 産 構 成 比 率	89.2	89.5	87.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.2	91.1	89.7
固 定 比 率	161.3	165.6	125.1
固 定 負 債 構 成 比 率	42.5	44.2	27.8

むすび

当年度の決算は総収益 872,340 千円に対して総費用 856,334 千円、断水事故による特別損失 4,763 千円を生じたが 11,243 千円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。しかしながら、当年度は断水事故による供給不能、人口減少による給水減、更に宿泊施設の閉鎖による大幅な減少で前年比 47,671 千円の減収となった。

当年度も下水道工事並行で老朽管更新のための配水管布設替工事が進められているが、今後とも継続して更新するための経費を要するため、長期展望にたつて計画的に行われることを要望する。

また、年間配水量 3,562,132 m³に対して給水量が 3,013,930 m³と 548,202 m³、有収率 84.6%となっている。

このことは、漏水等原因不明のものもあると思われるが、経営効率化の観点から漏水防止対策を積極的に講じられたい。

公営水道事業の使命である「安全で安定した水」の供給サービスを維持するため経営の安定強化を図り、生活環境の向上に寄与されることを強く要望するものである。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{872,340}{861,097} \times 100 = 101.3\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{867,385 + 4,955}{745,909 + 110,425} \times 100 =$$
$$\frac{872,340}{856,334} \times 100 = 101.9\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{867,385 - 53,512}{745,909 - 49,151} \times 100 =$$
$$\frac{813,873}{696,758} \times 100 = 116.8\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} \times 100 = \frac{202,827}{803,963} \times 100 = 25.23$$
$$= 25.2\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{110,328}{803,963} \times 100 = 13.72$$
$$= 13.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{210,169}{803,963} \times 100 = 26.14$$
$$= 26.1\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{202,827}{187,761} \times 100 = 108.02$$
$$= 108.0\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{867,385 - 53,512}{(324,619 + 2,813,755) + (324,619 + 2,951,432) \div 2}$$

(自己資本 = 自己資本 + 剰余金)

$$= \frac{813,873}{3,207,212} = 0.253$$
$$= 0.25$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} = \frac{813,873}{(5,197,745+5,284,128)\div 2}$$
$$= \frac{813,873}{5,240,936} = 0.155$$
$$= 0.16$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{637,994}{127,943} \times 100 = 498.65 \\ = 498.7\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{534,060 + 93,374}{127,943} \times 100 \\ = \frac{627,434}{127,943} \times 100 = 490.40 \\ = 490.4\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{324,619 + 2,951,432}{5,922,122} \times 100 \\ = \frac{3,276,051}{5,922,122} \times 100 = 55.31 \\ = 55.3\%$$

総資本 (負債+資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本+剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,284,128}{5,922,122} \times 100 = 89.22 \\ = 89.2\%$$

(注) 固定資産＝(有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資)－減価償却累計額
 固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{5,284,128}{65,847+2,776,900+2,951,432} \times 100$$

(固定負債＝借入資本金＋固定負債)

$$= \frac{5,284,128}{5,794,179} \times 100 = 91.19$$

$$= 91.2\%$$

自己資本構成比率と関連し、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きい。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{5,284,128}{324,619+2,951,432} \times 100 =$$

$$= \frac{5,284,128}{3,276,051} \times 100 = 161.29$$

$$= 161.3\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{65,847+2,452,281}{5,922,122} \times 100 =$$

$$= \frac{2,518,128}{5,922,122} \times 100 = 42.52$$

$$= 42.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交通船事業会計

交通船事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の利用者は、一般旅客、高速旅客、定期旅客、合わせて 886,039 人、車両 58,409 台となっている。前年度 927,668 人と比較して 41,629 人減となっている。また、車両についても前年比 15,712 台の減となっている。

一日当たりの旅客については、前年度に比べ一般旅客は 38 人減、高速旅客 51 人減、定期旅客 23 人減となっている。

車両についても、43 台減となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	比較増減	
			増 減	前年対比率
輸送量 一般旅客 (人)	198,532	212,536	△14,004	93.4%
高速旅客 (人)	223,707	242,682	△18,975	92.2%
定期旅客 (人)	463,800	472,450	△8,650	98.2%
合 計	886,039	927,668	△41,629	95.5%
車 両 (台)	58,409	74,121	△15,712	78.8%
一日当り一般旅客 (人)	544	582	△38	—
高速旅客 (人)	613	664	△51	—
定期旅客 (人)	1,271	1,294	△23	—
車 両 (台)	160	203	△43	—
船舶数 フェリー (隻)	3	3	0	—
高速船 (隻)	3	3	0	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的收入及び支出

収入合計は、635,964 千円で、予算額 670,361 千円に対し 34,397 千円の減、収入率は 94.9%となっている。この主な要因は、一般旅客収入が 5,124 千円、高速旅客収入が 8,162 千円、定期旅客収入が 12,057 千円、車両収入が 11,345 千円減少したためである。

支出合計は、768,238 千円、執行率は 94.4%で 45,204 千円の不用額を生じ

ている。不用額の主なものは、営業費用における燃料費 21,787 千円、手当 7,611 千円、船体保険料 1,758 千円、福利厚生費 1,670 千円である。

第2表 収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	670,361	635,964	100.0	△34,397	94.9
営業収益	663,951	627,234	98.6	△36,717	94.5
営業外収益	6,410	8,730	1.4	2,320	136.2

(注) 仮受消費税を含む

第3表 支出 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費用	813,442	768,238	100.0	45,204	94.4
営業費用	789,767	761,296	99.1	28,471	96.4
営業外費用	23,675	6,942	0.9	16,733	29.3

(注) 仮払消費税を含む

(2)資本的収入及び支出

収入は予算額 0 円で、決算額も 0 円である。

支出合計は、37,404 千円で、予算額に対して 1 千円の不用額を生じている。支出額は全額企業債償還金である。

なお、資本的収入額に対して不足する資本的支出額 37,404 千円は、過年度損益勘定留保資金で補填している。

第4表 収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	0	0	0	0	0

(注) 仮受消費税を含む

第5表 支出 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
			構成比		
資本的支出	37,405	37,404	100.0	1	100.0

企業債償還金	37,405	37,404	100.0	1	100.0
--------	--------	--------	-------	---	-------

(注) 仮払消費税を含む

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 一時借入金の限度額は、100,000千円であるが、実行されていない。
- イ 議会の議決を得なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は、第6表のとおりである。

営業収益は597,365千円、総収益は606,053千円となっており、総費用が748,530千円であったため、142,477千円の経常損失を生じている。損失を生じた主な要因は、燃料費が前年度と比べて26,590千円、修理費が13,597千円大幅に増加していることと、運航収益が昨年6月の運賃値上げにより一般客収入が8,177千円、定期客収入が11,167千円増収となったが、高速客収入が9,566千円、自動車収入が18,129千円減収となり、運航収益全体では8,419千円の減少となっている。

収支比率は、収益性を見る際の指標であるが、当年度純損失を計上しているため、100%以下となっている。

総収支比率は81.0%で前年比5.0%低下している。経常収支比率も同率となっている。

営業収支比率は当年度80.6%、前年比5.6%低下している。

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも100%以上になるよう企業努力される必要がある。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度6.3%、前年度7.0%である。平成16年度全国平均値は6.2%である。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度1.1%、前年度1.3%で全国平均値1.2%より低い。

職員給与対料金収入比率は、職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほうが望ましい。当年度36.4%、前年度36.1%で全国平均より低いが、委託料(歩金)が44,408千円あり、これも合算すれば当年度は、43.9%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で、企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く100%以上は注意となっているが、当年度32.8%、前年度37.4%で、全国平均値58.5%より低い。

自己資本回転率は、自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当年度1.39回、前年度1.10回となっている。

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資である。

当年度0.79回、前年度0.69回で過大投資といえる。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	比率
総 収 益	606,053	612,599	△6,546	△1.1
うち営業収益	597,365	606,724	△9,359	△1.5
総 費 用	748,530	712,667	35,863	5.0
うち営業費用	741,607	704,078	37,529	5.3
当年度純利益	△142,477	△100,068	△42,409	—
前年度繰越利益剰余金	△127,036	△26,968	△100,068	—
当年度未処分利益 剰 余 金	△269,513	△127,036	△142,477	—
経 営 分 析 表				
区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	81.0	86.0	—	
経常収支比率 (%)	81.0	86.0	101.2	
営業収支比率 (%)	80.6	86.2	94.8	
企業債償還元金対料金 収入比率 (%)	6.3	7.0	6.2	
支払利息対料金収入比率 (%)	1.1	1.3	1.2	
職員給与費対料金収入比率 (%)	36.4	36.1	53.9	
企業債償還元金対減価 償却額比率 (%)	32.8	37.4	58.5	
自己資本回転率 (回)	1.39	1.10	—	
固定資産回転率 (回)	0.79	0.69	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は597,365千円、営業費用(3)は741,607千円で、営業利

益（１）－（３）は144,242千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、一般客収入102,277千円(17.1%)、高速客収入173,210千円(29.0%)、定期客収入186,806千円(31.3%)、自動車収入115,862千円(19.4%)となっており、前年比9,359千円の減収となっている。

一方、営業費用741,607千円の構成比は第9表のとおりで、運航費594,036千円(80.1%)、減価償却費114,072千円(15.4%)、業務費33,499千円(4.5%)となっている。

営業費用を性質別に見ると第9表-2のとおりで、主なものは職員給与費217,610円(29.4%)、燃料費207,847千円(28.0%)、減価償却費114,072千円(15.4%)、修理費95,165千円(12.8%)となっている。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分		平成18年度			平成17年度			前年比 増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収	営業収益	一般客収入	102,277	16.9	108.7	94,100	15.4	108.0	8,177
		高速客収入	173,210	28.6	94.8	182,776	29.8	96.1	△9,566
		定期客収入	186,806	30.8	106.4	175,639	28.7	99.9	11,167
		自動車収入	115,862	19.1	86.5	133,991	21.9	97.3	△18,129
		その他営業収入	19,210	3.2	95.0	20,218	3.2	119.4	△1,008
		計(1)	597,365	98.6	98.5	606,724	99.0	99.8	△9,359
益	営業外収益	受取利息	19	0.0	316.7	6	0.0	37.5	13
		保険金収入	7,814	1.3	161.1	4,849	0.8	71.0	2,965
		雑収入	855	0.1	83.8	1,020	0.2	94.2	△165
		計(2)	8,688	1.4	147.9	5,875	1.0	74.1	2,813
合計(A)		606,053	100.0	98.9	612,599	100.0	100.8	△6,546	
費	営業費用	運航費	594,036	79.4	106.6	557,139	78.2	108.6	36,897
		業務費	33,499	4.5	101.9	32,867	4.6	96.5	632
		減価償却費	114,072	15.2	100.0	114,072	16.0	123.7	0
		計(3)	741,607	99.1	105.3	704,078	98.8	110.1	37,529
用	営業外費用	支払利息	6,538	0.9	80.0	8,177	1.1	126.4	△1,639
		雑支出	385	0.0	93.4	412	0.1	7.1	△27

	計(4)	6,923	0.9	80.6	8,589	1.2	70.0	△1,666
	合計(B)	748,530	100.0	105.0	712,667	100.0	109.3	35,863
経常利益		△142,477			△100,068			
当年度損益		△142,477			△100,068			
前年度繰越利益剰余金		△127,036			△26,968			
当年度未処分利益剰余金		△269,513			△127,036			

第8表 営業収益 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年比増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般客収入	102,277	17.1	94,100	15.5	8,177
高速客収入	173,210	29.0	182,776	30.1	△9,566
定期客収入	186,806	31.3	175,639	28.9	11,167
自動車収入	115,862	19.4	133,991	22.1	△18,129
その他営業収益	19,210	3.2	20,218	3.4	△1,008
合 計	597,365	100.0	606,724	100.0	△9,359

第9表 営業費用 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
運航費	594,036	80.1	557,139	79.1	36,897
減価償却費	113,584	15.3	113,584	16.2	0
小 計	707,620	95.4	670,723	95.3	36,897
業務費	33,499	4.5	32,867	4.7	632
減価償却費	488	0.1	488	0.0	0
小 計	33,987	4.6	33,355	4.7	632
合 計	741,607	100.0	704,078	100.0	37,529

第9表-2 性質別営業費用 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	217,610	29.4	218,729	31.1	△1,119
保険料	15,135	2.0	16,809	2.4	△1,674

備 耗 品 費	9,516	1.3	8,396	1.2	1,120
修 理 費	95,165	12.8	81,651	11.6	13,514
燃 料 費	207,847	28.0	181,257	25.7	26,590
棧 橋 料	16,346	2.2	16,630	2.4	△284
港 湾 費	15,106	2.0	15,106	2.1	0
歩 金	44,408	6.0	45,486	6.5	△1,078
家 賃 地 代	2,144	0.3	2,199	0.3	△55
負 担 金	1,385	0.2	1,402	0.2	△17
そ の 他	2,873	0.4	2,341	0.3	532
減 価 償 却 費	114,072	15.4	114,072	16.2	0
合 計	741,607	100.0	704,078	100.0	37,529

(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりである。

利益剰余金については、前年度末の繰越欠損金 125,736 千円に当年度の 142,477 千円の欠損金を加えて、当年度末剰余金は△268,213 千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度 末 残 額	平成 18 年度 発 生 額	平成 18 年度 処 分 額	平成 18 年度 末 残 額
利 益 剰 余 金	1,300	0	0	1,300
(減 債 積 立 金)	1,300	0	0	1,300
当年度末処分利益金	△127,036	△142,477	0	△269,513
合 計	△125,736	△142,477	0	△268,213

4 財政状況

当年度の財政状況は、第11表のとおりで、資産では固定資産が 703,927 千円 (93.6%)、流動資産が 48,078 千円 (6.4%)、資産合計が 752,005 千円となっている。これに対して負債が 64,496 千円 (8.6%)、資本が 687,509 千円 (91.4%) で、負債・資本の合計が 752,005 千円となっている。

なお、未収金の期末残高は 24,163 千円となっている。

内訳は3月分売上げによる宇品海運 8,636 千円、能美海運 11,239 千円、船舶修理による保険金、共栄火災 2,648 千円、ニッセイ同和火災 1,640 千円で全て現

年度発生によるものである。

次に、財務の流動性・安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると第12表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり、当年度 89.2%、前年度 255.9%である。

当座比率は、現金預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比したもので、当年度 78.2%、前年度 238.3%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度 47.7%、前年度は 54.7%、平成 16 年度全国平均値は 69.3%である。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度は 93.6%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.3%となっている。全国平均値は 52.8%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度 100.8%、前年度が 59.8%、全国平均値は 56.1%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で 100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金（企業債）によって行なわれていることになる。当年度 196.2%、前年度 163.2%、全国平均値は 76.1%となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本+剰余金）の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が 45.1%、前年度が 41.1%、全国平均値は 24.8%である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成 18 年度			平成 17 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資 産 の 部	固 定 資 産	703,927	93.6	86.1	817,999	89.3
	有 形 固 定 資 産	701,739	93.3	86.0	815,811	89.0
	投 資	2,188	0.3	100.0	2,188	0.3
	流 動 資 産	48,078	6.4	48.8	98,453	10.7
	現 金 預 金	17,976	2.4	25.2	71,460	7.8
	未 収 金	24,163	3.2	119.5	20,213	2.2
	その他流動資産	5,939	0.8	87.6	6,780	0.7
資 産 合 計		752,005	100.0	82.1	916,452	100.0

負債及び資本の部	固定負債	10,593	1.4	100.0	10,593	1.2
	航路近代化引当金	10,593	1.4	100.0	10,593	1.2
	流動負債	53,903	7.2	140.1	38,469	4.2
	未払金	51,844	6.9	142.4	36,402	4.1
	預り金	2,059	0.3	99.6	2,067	0.1
	(負債合計)	64,496	8.6	131.5	49,062	5.4
	資本金	955,722	127.1	96.2	993,126	108.4
	自己資本金	626,909	83.4	100.0	626,909	68.4
	借入資本金	328,813	43.7	89.8	366,217	40.0
	(企業債)	328,813	43.7	89.8	366,217	40.0
	剰余金	△268,213	△35.7	213.3	△125,736	△13.8
	利益剰余金	1,300	0.1	100.0	1,300	0.1
	(減債積立金)	1,300	0.1	100.0	1,300	0.1
	(当年度未処分利益金剰余金)	△269,513	△35.8	212.2	△127,036	△13.9
	(資本合計)	687,509	91.4	79.3	867,390	94.6
負債・資本合計	752,005	100.0	82.1	916,452	100.0	

第12表 主要な財務比率

(単位：%)

区分	平成18年度	平成17年度	平成16年度 全国平均値
(流動性)			
流動比率	89.2	255.9	808.2
当座比率	78.2	238.3	—
(安全性)			
自己資本構成比率	47.7	54.7	69.3
固定資産構成比率	93.6	89.3	52.8
固定資産対長期資本比率	100.8	59.8	56.1
固定比率	196.2	163.2	76.1
固定負債構成比率	45.1	41.1	24.8

むすび

当交通船事業は江田島市と広島市を結ぶ海上交通の要で、通勤・通学者、また一般市民のために運航されてきたところである。

業務の内容については、輸送量は一般旅客、高速旅客、定期旅客合計で 886,039 人で前年度輸送量 927,668 人に対して 41,629 人減少している。率にして 4.5% 減となっている。

また、車両についても当年度 58,409 台で、前年度に対し 15,712 台減、率にして 21.2% と大幅な減となっている。

経営成績についてみると事業収益 606,053 千円に対し、事業費用 748,530 千円で 142,477 千円の純損失となっている。

当年度は運賃改定、フェリーの発着港の変更等、増収益を図るための改善策が実施されたが、燃料費の高騰を吸収するに至らず、前年比 14.7%、26,590 千円増加し、加えて船舶の修繕費が 13,514 千円増加し、損失を拡大させている。

旅客の減少、車両の減少が進むなか、燃料費の高止まりが見えないのが現状である。

今後は、合理的、効率的な経営に真剣に取り組まれ、健全化に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{606,053}{748,530} \times 100 = 80.96$$
$$= 81.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{597,365 + 8,688}{741,607 + 6,923} \times 100 =$$
$$\frac{606,053}{748,530} \times 100 = 80.96$$
$$= 81.0\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{597,365}{741,607} \times 100 = 80.55$$
$$= 80.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(営業収益)}} \times 100 = \frac{37,404}{597,365} \times 100 = 6.26$$
$$= 6.3\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{6,538}{597,365} \times 100 = 1.09 \\ = 1.1\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{217,610}{597,365} \times 100 = 36.42 \\ = 36.4\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{37,404}{114,072} \times 100 = 32.78 \\ = 32.8\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{597,365}{(626,909 - 125,736) + (626,909 - 268,213) \div 2}$$

(自己資本 = 自己資本 + 剰余金)

$$= \frac{597,365}{429,934} = 1.389 \\ = 1.39$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{597,365}{(817,999 + 703,927) \div 2}$$
$$= \frac{597,365}{760,963} = 0.785$$
$$= 0.79$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{48,078}{53,903} \times 100 = 89.19 \\ = 89.2\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{17,976 + 24,163}{53,903} \times 100 \\ = \frac{42,139}{53,903} \times 100 = 78.17 \\ = 78.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{626,909 + \triangle 268,213}{752,005} \times 100 \\ = \frac{358,696}{752,005} \times 100 = 47.69 \\ = 47.7\%$$

総資本 (負債+資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本+剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{703,927}{752,005} \times 100 = 93.6 \\ = 93.6\%$$

(注) 固定資産＝(有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資)－減価償却累計額
 固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{703,927}{10,593+955,722+\triangle 268,213} \times 100$$

(固定負債＝借入資本金＋固定負債)

$$= \frac{703,927}{698,102} \times 100 = 100.83$$

$$= 100.8\%$$

自己資本構成比率と関連し、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きい。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{703,927}{626,909+\triangle 268,213} \times 100 =$$

$$= \frac{703,927}{358,696} \times 100 = 196.24$$

$$= 196.2\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{10,593+328,813}{752,005} \times 100 =$$

$$= \frac{339,406}{752,005} \times 100 = 45.13$$

$$= 45.1\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

国民宿舎事業会計

国民宿舎事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の利用状況は、宿泊客 7,952 人、休憩客 7,970 人、入湯客 130,825 人である。

前年度に比べて宿泊客 1,336 人、休憩客 2,019 人の減、入湯客は 3,584 人の増となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 減	前年比較
宿 泊 者(人)	7,952	9,288	△1,336	85.6%
休 憩 者(人)	7,970	9,989	△2,019	79.8%
入 湯 者(人)	130,825	127,241	3,584	102.8%
1日平均宿泊者(人)	23	26	△3	—
1日平均休憩者(人)	23	28	△5	—
1日平均入湯者(人)	395	374	21	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は 303,694 千円で、予算額に対し 32,868 千円減、収入率 90.2%となっている。この主な要因は営業収益が予算額を 32,699 千円下回ったことによるものである。入湯料収入は 3,685 千円上回ったものの、宿泊収入 5,684 千円、食事収入 22,410 千円、酒類収入 6,266 千円、売店収入 1,056 千円が減となっている。

支出合計は、317,705 千円、執行率は 94.4%で、18,782 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、燃料費が予算額を 2,839 千円超過しているが、人件費 1,604 千円、食事原材料費 12,027 千円、飲酒原材料費 2,147 千円、光熱水費 1,664 千円、委託料 1,468 千円等となっている。

第2表 収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	336,562	303,694	100.0	△32,868	90.2
営業収益	327,919	295,220	97.2	△32,699	90.0
営業外収益	8,643	8,474	2.8	△169	98.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出 (単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費用	336,487	317,705	100.0	18,782	94.4
営業費用	320,582	302,354	95.2	18,228	94.3
営業外費用	15,905	15,351	4.8	554	96.5

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は 35,451 千円で、予算額に対して収入率は 100%で、一般会計からの補助金である。支出合計は 43,555 千円で執行率は 96.2%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が 8,104 千円、企業債償還金が 35,451 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,104 千円は過年度損益勘定留保資金 8,104 千円で補填している。

なお、建設改良費の内訳は、次のとおりである。

冷凍庫	515 千円 (ロッジ)
冷蔵庫	493 千円 (ロッジ)
空調機新設	509 千円 (ロッジ)
供給ポンプ	371 千円 (のうみ温泉)
揚湯ポンプ取替他	6,216 千円 (のうみ温泉)

第4表 収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	35,451	35,451	100.0	0	100.0
他会計補助金	35,451	35,451	100.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
			構成比		
資 本 的 支 出	45,265	43,555	100.0	1,710	96.2
建 設 改 良 費	9,814	8,104	18.6	1,710	82.6
企 業 債 償 還 金	35,451	35,451	81.4	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 一時借入金の限度額は 100,000 千円であるが、借入されていない。
- イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は 7,000 千円であるが、範囲内で執行されている。
- エ 江田島市国民宿舎事業費充当のため、一般会計から 43,759 千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

営業収益は 281,267 千円で、総収益は 289,733 千円となっている。総費用は 302,609 千円であったため、経常で 12,876 千円の損失となっている。

収支比率は、収益を見る際の指標であるが、当期損失を計上しているため、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも 100%を下回っている。100%以上になるよう努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、当年度 12.6%、前年度 12.1%で、料金収入の 1 割が企業債返済に充当されていることになる。

支払利息対料金収入比率は、当年度 3.0%、前年度 3.1%で平成 17 年度県平均値 1.4%と比べて高くなっている。

職員給与対料金収入比率は県平均値と比べ高くなっている。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金とその財源となる減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す指標で 100%以上は注意となっている。当年度 122.4%、前年度 111.1%となっている。

総資本利益率は、投下された資本とそれによってもたらされた利益を比較した

もので、当年度決算で損失を計上しているため△1.6%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下・運用されている資本のうち自己資本の効率を測定したもので、高いほど良好といえるが、当年度 0.92 回、前年度 1.07 回である。

固定資産回転率は営業収益と設備資本との関係を示したもので、この回転率が低いことは過大投資を示している。当年度 0.37 回、前年度 0.38 回で過大投資であることを示している。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年	比較増減	比率
総 収 益	289,733	294,365	△4,632	△1.6
う ち 営 業 収 益	281,267	294,109	△12,842	△4.4
総 費 用	302,609	313,619	△11,010	△3.5
う ち 営 業 費 用	294,302	304,682	△10,380	△3.4
当 年 度 純 利 益	△12,876	△19,254	6,378	—
前年度繰越利益剰余金	△245,288	△226,034	—	—
当年度未処分利益剰余金	△258,164	△245,288	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 18 年度	平成 17 年	平成 17 年度県平均値	備考
総収支比率 (%)	95.7	93.9	—	
経常収支比率 (%)	95.7	93.9	88.1	
営業収支比率 (%)	95.6	96.5	90.0	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	12.6	12.1	7.5	
支払利息対料金収入比率 (%)	3.0	3.1	1.4	
職員給与費対料金収入比率 (%)	32.8	31.0	25.4	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	122.4	111.1	64.4	
総資本利益率 (%)	△1.6	△2.4	—	
自己資本回転率 (回)	0.92	1.07	—	
固定資産回転率 (回)	0.37	0.38	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益（1）は281,267千円、営業費用（3）は294,302千円で、営業利益（1）－（3）は13,035千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、宿泊収入32,693千円（11.6%）、食事収入114,054千円（40.6%）、入湯料61,784千円（22.0%）、売店収入41,704千円（14.8%）となっており、前年比12,842千円の減収となっている。

一方、営業費用294,302千円の構成比は第9表のとおりで、施設経営費265,342千円（90.2%）、減価償却費28,960千円（9.8%）となっている。

営業費用を性質別にみると第9表－2のとおりで、主なものは職員給与費92,329千円（31.4%）、食事原材料費48,530千円（16.5%）、減価償却費28,960千円（9.8%）、売店原材料費29,187千円（9.9%）、光熱水費23,415千円（8.0%）等となっている。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区分		平成18年度			平成17年度			前年比 増減	
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収	営業 収益	宿 泊 収 入	32,693	11.3	89.6	36,506	12.4	89.9	△3,813
		食 事 収 入	114,054	39.4	92.2	123,708	42.0	96.0	△9,654
		酒 類 収 入	21,792	7.5	87.9	24,784	8.4	99.0	△2,992
		入 湯 料	61,784	21.3	103.1	59,916	20.4	96.7	1,868
		売 店 収 入	41,704	14.4	105.6	39,509	13.4	95.1	2,195
		その他営業収入	9,240	3.2	95.4	9,686	3.3	69.2	△446
		計（1）	281,267	97.1	95.6	294,109	99.9	94.3	△12,842
益	営業外 収益	受 取 利 息	12	0.0	1200.0	1	0.0	100.0	11
		雑 収 入	146	0.1	57.3	255	0.1	33.6	△109
		他会計補助金	8,308	2.8	皆増	0	0.0	皆減	8,308
		計（2）	8,466	2.9	3307.0	256	0.1	1.5	8,210
合計（A）		289,733	100.0	98.4	294,365	100.0	89.6	△4,632	
費	営業 費用	施 設 経 営 費	265,342	87.7	97.1	273,326	87.2	103.0	△7,984
		減 価 償 却 費	28,960	9.6	92.4	31,356	12.8	89.6	△2,396
		計（3）	294,302	97.3	96.6	304,682	97.2	91.6	△10,380
	営業外 費用	支 払 利 息	8,307	2.7	93.0	8,937	2.8	93.5	△630
		計（4）	8,307	2.7	93.0	8,937	2.8	93.5	△630
合計（B）		302,609	100.0	96.5	313,619	100.0	91.7	△11,010	

經常利益	△12,876			△19,254			
当年度損益	△12,876			△19,254			
前年度繰越利益剰余金	△245,288			△226,034			
当年度未処分利益剰余金	△258,164			△245,288			

第8表 営業収益 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年比増減
	金額	構成比	金額	構成比	
宿泊収入	32,693	11.6	36,506	12.4	△3,813
休憩収入	1,455	0.5	2,642	0.9	△1,187
食事収入	114,054	40.6	123,708	42.1	△9,654
酒類収入	21,792	7.7	24,784	8.4	△2,992
貸器具収入	1,879	0.7	1,154	0.4	725
配膳料	145	0.1	412	0.2	△267
入湯料	61,784	22.0	59,916	20.4	1,868
売店収入	41,704	14.8	39,509	13.4	2,195
受取手数料	5,409	1.9	5,091	1.7	318
遊具収入	352	0.1	387	0.1	△35
合計	281,267	100.0	294,109	100.0	△12,842

第9表 営業費用 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
施設経営費	265,342	90.2	273,326	89.8	△7,984
減価償却費	28,960	9.8	31,356	10.2	△2,396
合計	294,302	100.0	304,682	100.0	△10,380

第9表-2 性質別営業費用 (単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	92,329	31.4	89,482	29.4	2,847
食事原材料費	48,530	16.5	58,432	19.2	△9,902
飲酒原材料費	9,325	3.2	11,126	3.7	△1,801

売店原材料費	29,187	9.9	29,698	9.7	△511
消耗品費	8,593	2.9	9,469	3.1	△876
燃料費	18,441	6.3	16,953	5.6	1,488
光熱水費	23,415	8.0	24,968	8.2	△1,553
修繕費	4,039	1.4	4,401	1.4	△362
洗濯料	3,267	1.1	3,584	1.2	△317
委託料	9,488	3.2	11,376	3.7	△1,888
使用料	5,343	1.8	5,475	1.8	△132
通信運搬費	1,217	0.4	1,042	0.3	175
賃借料	1,578	0.5	1,702	0.6	△124
その他	10,590	3.6	5,619	1.9	4,971
減価償却費	28,960	9.8	31,355	10.2	△2,395
合計	294,302	100.0	304,682	100.0	△10,380

(注) 職員給与には、給与手当、賃金及び法定福利費を含む。

(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで、資本剰余金については、他会計から施設改良補助金 35,451 千円が繰入されている。

また、資本改良補助金に見合う消費税及び地方消費税分として、1,688 千円を処分して、翌年度繰越資本剰余金は 301,619 千円となっている。

また、利益剰余金については 12,876 千円の損失を生じているため、前年度繰越利益剰余金△245,288 千円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△258,164 千円となり、剰余金の期末残高は 43,455 千円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度 末 残 額	平成 18 年度 発 生 額	平成 18 年度 処 分 額	平成 18 年度 末 残 額
資 本 剰 余 金	267,856	35,451	1,688	301,619
(施設改良補助金)	267,856	35,451	1,688	301,619
利 益 剰 余 金	△245,288	△12,876	0	△258,164
(当年度未処分 利益剰余金)	△245,288	△12,876	0	△258,164
合 計	22,568	22,575	1,688	43,455

4 財政状況

当年度の財政状況は第11表のとおりで、資産では、固定資産が746,733千円(96.9%)、流動資産が24,203千円(3.1%)で資産合計が770,936千円となっている。これに対して負債が18,409千円(2.4%)、資本が752,527千円(97.6%)で、負債・資本合計で770,936千円となっている。

なお未収金の期末残高は2,948千円となっている。内訳は、現年度発生分19件2,218千円、一年以上の長期に亘る未収金12件730千円である。長期債権は原因を調査し、速やかに回収されたい。

次に、財務の流動性、安全性をみるため、主要な財務比率についての比較は、第12表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常200%以上が理想とされている。当年度134.8%、前年度98.1%と資金繰りが厳しい状況にあるといえる。当座比率は、当年度115.9%、前年度81.1%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度41.2%、前年度37.6%である。平成17年度県平均値は34.5%となっている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度96.9%となっている。一般的にはこの比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は97.2%である。県平均値は74.9%となっている。

次に、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。当年度99.2%、前年度100.1%、県平均値は143.4%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを占めす指標であり、100%以下が望ましい。当年度235.1%、前年度258.8%で、県平均値216.9%と比べても高いと言える。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

当年度が56.5%、前年度が59.6%である。県平均値は17.7%である。

第11表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成18年度			平成17年度	
		金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
資産の部	固 定 資 産	746,733	96.9	97.2	767,974	97.2
	有形固定資産	746,351	96.8	97.2	767,592	97.2
	無形固定資産	307	0.0	100.0	307	0.0

	投 資	75	0.0	100.0	75	0.0
	流 動 資 産	24,203	3.1	109.5	22,103	2.8
	現 金 預 金	17,861	2.3	103.4	17,270	2.2
	未 収 金	2,948	0.4	296.6	994	0.1
	貯 蔵 品	3,358	0.4	88.7	3,786	0.5
	その他流動資産	36	0.0	67.9	53	0.0
	資 産 合 計	770,936	100.0	97.6	790,077	100.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	460	0.1	100.0	460	0.1
	引 当 金	460	0.1	100.0	460	0.1
	流 動 負 債	17,949	2.3	79.7	22,526	2.8
	未 払 金	16,572	2.1	79.1	20,950	2.6
	その他流動負債	1,377	0.2	87.4	1,576	0.2
	(負 債 合 計)	18,409	2.4	80.1	22,986	2.9
	資 本 金	709,072	92.0	95.2	744,523	94.2
	自 己 資 本 金	274,153	35.6	100.0	274,153	34.7
	借 入 資 本 金	434,919	56.4	92.5	470,370	59.5
	(企 業 債)	434,919	56.4	92.5	470,370	59.5
	剰 余 金	43,455	5.6	192.6	22,568	2.9
	資 本 剰 余 金	301,619	39.1	112.6	267,856	33.9
	(施設改良補助金)	301,619	39.1	112.6	267,856	33.9
	(当年度未処分利益剰余金)	△258,164	△33.5	△105.2	△245,288	△31.0
(資 本 合 計)	752,527	97.6	98.1	767,091	97.1	
	負 債 ・ 資 本 合 計	770,936	100.0	97.6	790,077	100.0

第12表 主な財務比率

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成17年県平均値
(流 動 性)			
流 動 比 率	134.8	98.1	51.1
当 座 比 率	115.9	81.1	—
(安 全 性)			
自 己 資 本 構 成 比 率	41.2	37.6	34.5
固 定 資 産 構 成 比 率	96.9	97.2	74.9

固定資産対長期資本比率	99.2	100.1	143.4
固 定 比 率	235.1	258.8	216.9
固 定 負 債 構 成 比 率	56.5	59.6	17.7

むすび

当年度の決算は、12,876千円の損失を計上している。

前年度19,254千円、前々年度13,444千円と比して損失額が減少している。

営業収益が前年度比95.6%、12,843千円、前々年度比90.2%、30,704千円の減収となっている。前年比入湯料は増収となっているが、宿泊、休憩、食事、酒類等は減少している。

原因は昨年8月に発生した断水事故が影響しているものと思われるが、宿泊者が前年比1,336人、休憩者が2,019人減少していることは少子高齢化で利用客減少が進んでいるところに加えて前年度の意見書でも述べたとおり、老朽化した海上ロッジに魅力が失われつつあると思われる。

今年度から企業局に経営企画課を新設されたことは、公営企業全般の経営について、あらゆる角度から見直し検討されることと思われるが、地元の住民が楽しく利用できるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

国民宿舎事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{289,733}{302,609} \times 100 = 95.74\% \\ = 95.7\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{289,733}{302,609} \times 100 = 95.74 \\ = 95.7\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{281,267}{294,302} \times 100 = 95.57 \\ = 95.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{35,451}{281,267} \times 100 = 12.60 \\ = 12.6\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{8,307}{281,267} \times 100 = 2.95 \\ = 3.0\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{92,329}{281,267} \times 100 = 32.82 \\ = 32.8\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{35,451}{28,960} \times 100 = 122.41 \\ = 122.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{281,267}{(274,153 + 22,568) + (274,153 + 43,455) \div 2} \\ (\text{自己資本} = \text{自己資本} + \text{剰余金}) \\ = \frac{281,267}{307,164} = 0.915 \\ = 0.92$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{281,267}{(767,974 + 746,733) \div 2} \\ = \frac{281,267}{757,353} = 0.371 \\ = 0.37$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{24,203}{17,949} \times 100 = 134.84 \\ = 134.8\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{17,861 + 2,948}{17,949} \times 100 \\ = \frac{20,809}{17,949} \times 100 = 115.93 \\ = 115.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{274,153 + 43,454}{770,936} \times 100 \\ = \frac{317,607}{770,936} \times 100 = 41.19 \\ = 41.2\%$$

総資本 (負債+資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本+剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{746,733}{770,936} \times 100 = 96.86 \\ = 96.9\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{746,733}{460+709,073+43,454} \times 100$$

(固定負債 = 借入資本金 + 固定負債)

$$= \frac{746,733}{752,987} \times 100 = 99.16$$

$$= 99.2\%$$

自己資本構成比率と関連し、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きい。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{746,733}{274,153+43,454} \times 100 =$$

$$= \frac{746,733}{317,607} \times 100 = 235.11$$

$$= 235.1\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{460+434,920}{770,936} \times 100 =$$

$$= \frac{435,380}{770,936} \times 100 = 56.47$$

$$= 56.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。